

3. 乳児家庭全戸訪問事業の実施状況調査

表1 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の実施状況

<単位:市町村>

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
1 北海道	179	175	97.8%
2 青森県	40	35	87.5%
3 岩手県	33	33	100.0%
4 宮城県	35	35	100.0%
5 秋田県	25	23	92.0%
6 山形県	35	35	100.0%
7 福島県	59	59	100.0%
8 茨城県	44	44	100.0%
9 栃木県	25	25	100.0%
10 群馬県	35	34	97.1%
11 埼玉県	63	63	100.0%
12 千葉県	54	52	96.3%
13 東京都	62	56	90.3%
14 神奈川県	33	33	100.0%
15 新潟県	30	30	100.0%
16 富山県	15	15	100.0%
17 石川県	19	19	100.0%
18 福井県	17	17	100.0%
19 山梨県	27	27	100.0%
20 長野県	77	72	93.5%
21 岐阜県	42	42	100.0%
22 静岡県	35	35	100.0%
23 愛知県	54	51	94.4%
24 三重県	29	29	100.0%

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
25 滋賀県	19	18	94.7%
26 京都府	26	26	100.0%
27 大阪府	43	43	100.0%
28 兵庫県	41	41	100.0%
29 奈良県	39	39	100.0%
30 和歌山県	30	30	100.0%
31 鳥取県	19	19	100.0%
32 島根県	19	18	94.7%
33 岡山県	27	27	100.0%
34 広島県	23	23	100.0%
35 山口県	19	19	100.0%
36 徳島県	24	24	100.0%
37 香川県	17	17	100.0%
38 愛媛県	20	20	100.0%
39 高知県	34	30	88.2%
40 福岡県	60	59	98.3%
41 佐賀県	20	20	100.0%
42 長崎県	21	21	100.0%
43 熊本県	45	45	100.0%
44 大分県	18	18	100.0%
45 宮崎県	26	24	92.3%
46 鹿児島県	43	40	93.0%
47 沖縄県	41	41	100.0%
合計	1,741	1,701	97.7%

(参 考)

	市町村数	実施市町村数	実施率
乳児家庭全戸訪問事業と同様の効果のある別事業等を実施している場合を含めた実施率	1,741	1,734	99.6%

表2 乳児家庭全戸訪問事業の委託状況(平成29年4月1日現在)

乳児家庭全戸訪問事業を実施している市町村のうち、事業を外部委託しているものは362市町村(21.3%)であり、そのうち、業務のすべてを委託しているものが42市町村(11.6%)、一部を委託しているものが320市町村(88.4%)であった。

<単位:市町村>

実施の有無	市町村数
委託している	362 21.3%
うちすべて外部委託	42 11.6%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	3 7.1%
社会福祉協議会	1 2.4%
ボランティア団体	3 7.1%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	0 0.0%
その他	36 85.7%
うち一部外部委託	320 88.4%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	17 5.3%
社会福祉協議会	10 3.1%
ボランティア団体	16 5.0%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	3 0.9%
その他	292 91.3%
委託していない	1,339 78.7%

※複数回答あり

<その他の例>

- ・助産師会 ・助産師(個人) ・母子保健推進員 ・民生・児童委員
- ・ファミリーサポートセンターの協力会員 ・病院等医療機関

表3 乳児家庭全戸訪問事業の訪問対象家庭数及び訪問家庭数(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

乳児家庭全戸訪問事業の「訪問対象家庭数」は、963,548世帯であり、そのうち、「訪問した家庭数」は、913,682世帯(94.8%)であった。

<単位:世帯>

区 分	家庭数
訪問対象家庭	963,548
訪問した家庭	913,682
訪問率	94.8%

表4 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の対象家庭数及び訪問家庭数(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<単位:世帯>

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
1 北海道	33,848	32,557	96.2%
2 青森県	8,081	7,894	97.7%
3 岩手県	8,340	7,828	93.9%
4 宮城県	17,324	16,578	95.7%
5 秋田県	5,536	5,352	96.7%
6 山形県	6,590	6,557	99.5%
7 福島県	13,252	12,442	93.9%
8 茨城県	21,120	20,544	97.3%
9 栃木県	14,982	14,169	94.6%
10 群馬県	13,786	12,960	94.0%
11 埼玉県	54,867	52,431	95.6%
12 千葉県	45,893	43,823	95.5%
13 東京都	111,454	102,057	91.6%
14 神奈川県	70,678	66,934	94.7%
15 新潟県	15,608	15,353	98.4%
16 富山県	7,528	6,752	89.7%
17 石川県	8,955	8,722	97.4%
18 福井県	6,104	5,958	97.6%
19 山梨県	5,754	5,391	93.7%
20 長野県	14,899	14,075	94.5%
21 岐阜県	14,936	13,804	92.4%
22 静岡県	28,150	27,610	98.1%
23 愛知県	63,750	62,046	97.3%
24 三重県	13,823	13,457	97.4%

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
25 滋賀県	11,464	10,149	88.5%
26 京都府	18,764	17,721	94.4%
27 大阪府	66,058	63,255	95.8%
28 兵庫県	43,019	41,702	96.9%
29 奈良県	9,213	8,890	96.5%
30 和歌山県	6,551	5,260	80.3%
31 鳥取県	4,504	4,419	98.1%
32 島根県	5,325	5,127	96.3%
33 岡山県	15,597	15,087	96.7%
34 広島県	22,559	19,658	87.1%
35 山口県	9,846	9,574	97.2%
36 徳島県	5,158	4,909	95.2%
37 香川県	7,369	7,105	96.4%
38 愛媛県	9,586	9,466	98.7%
39 高知県	4,622	4,527	97.9%
40 福岡県	38,625	36,931	95.6%
41 佐賀県	6,894	6,658	96.6%
42 長崎県	10,655	9,926	93.2%
43 熊本県	14,694	13,738	93.5%
44 大分県	8,980	8,723	97.1%
45 宮崎県	8,745	8,081	92.4%
46 鹿児島県	13,838	13,032	94.2%
47 沖縄県	16,224	14,450	89.1%
合計	963,548	913,682	94.8%

表5 乳児家庭全戸訪問事業の対象(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

「生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべてを対象としている」ものは、1,670市町村(98.2%)であり、「生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべては対象としていない」ものは、31市町村(1.8%)であった。

<単位:市町村>

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,701	100.0%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべてを対象としている		1,670	98.2%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべては対象としていない		31	1.8%
対象 の 範 囲	生後4か月までの乳児が第1子である家庭	1	3.2%
	生後4か月までの乳児がいる家庭のうち訪問を希望する家庭	8	25.8%
	その他	22	71.0%
理 由	訪問できる人材が足りない	1	3.2%
	予算が足りない	0	0.0%
	母子保健法の事業でカバーできている	14	45.2%
	予防接種等の他の手段で生後4か月までに確認できている	4	12.9%
	その他	12	38.7%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

対象範囲: 新生児訪問で保健師面談実施した家庭を除いた家庭

出生体重2,500kg未満の家庭

理 由: 同意が得られないため

表6 乳児家庭全戸訪問事業における訪問できなかった理由及び状況把握の方法（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

「対象家庭全てを訪問」したものは、819市町村（48.1%）であり、「一部訪問できなかった」ものは、882市町村（51.9%）であった。
 また、訪問できなかった理由は「日程の調整ができなかった」が最も多く、473市町村（53.6%）であった。訪問できなかった家庭の状況については、「乳幼児健康診査や予防接種等の保健事業の実施時」が最も多く、697市町村（80.4%）であった。

＜単位：市町村＞

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,701	100.0%
対象家庭全てを訪問		819	48.1%
一部訪問できなかった。		882	51.9%
理 由	日程の調整ができなかった	473	53.6%
	訪問したが不在だった	376	42.6%
	転居していた	384	43.5%
	訪問者の数が足らなかった	34	3.9%
	その他	469	53.2%
状 況 把 握	把握している。	867	98.3%
	電話	681	78.5%
	乳幼児健康診査や予防接種等の保健事業の実施時	697	80.4%
	医療機関からの情報提供	327	37.7%
	近隣住民からの情報提供	69	8.0%
	転居先の自治体等からの情報提供	144	16.6%
	その他	274	31.6%
	把握していない	15	1.7%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

※複数回答あり

＜その他の例＞

理 由：同意が得られない、入院中、乳児死亡等

状況把握：関係機関からの情報提供等

表7 乳児家庭全戸訪問事業の実施時期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

乳児家庭全戸訪問事業の標準的な訪問時期は、「生後1か月過ぎ～生後2か月まで」が、855市町村（50.3%）と最も多く、次いで「生後2か月過ぎ～生後3か月まで」が、388市町村（22.8%）であった。

＜単位：市町村＞

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,701	100.0%
生後1か月まで	342	20.1%
生後1か月過ぎ～生後2か月まで	855	50.3%
生後2か月過ぎ～生後3か月まで	388	22.8%
生後3か月過ぎ～生後4か月まで	113	6.6%
不明	3	0.2%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表8 乳児家庭全戸訪問事業と新生児訪問の合同実施(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

乳児家庭全戸訪問事業と新生児訪問を併せて実施したものは、1,314市町村(77.2%)であった。

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,701	100.0%
新生児訪問指導と併せて実施していない	384	22.6%
新生児訪問指導と併せて実施した	1,314	77.2%
不明	3	0.2%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表9 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

乳児家庭全戸訪問事業の訪問者は、「保健師」が1,593市町村（93.7%）と最も多く、次いで「助産師」が781市町村（45.9%）であった。

<単位：市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,701	100.0%
保健師	1,593	93.7%
助産師	781	45.9%
看護師	256	15.0%
母子保健推進員	228	13.4%
保育士	157	9.2%
児童委員・民生委員	147	8.6%
子育て経験者	43	2.5%
愛育班員	26	1.5%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	36	2.1%
その他	95	5.6%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

・家庭児童相談員 ・栄養士 ・ファミリーサポートセンター協力者 ・母子・父子自立支援員

表10 乳児家庭全戸訪問事業の結果、支援が必要とされた家庭(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

乳児家庭全戸訪問事業の結果、支援が必要とされた家庭は、1,391市町村(81.8%)、129,531世帯(14.2%)であり、その家庭への対応として最も多かったのは「保健師の訪問」で1,273市町村(91.5%)であった。

〈単位:世帯、市町村〉

区 分		世帯数・市町村数	割 合
訪問した家庭数		913,682	100.0%
何らかの支援が必要とされた家庭数		129,531	14.2%
何らかの支援が必要とされた家庭があった市町村数		1,391	81.8%
家 庭 へ の 対 応	養育支援訪問事業	835	60.0%
	家庭的保育事業	58	4.2%
	地域子育て支援拠点事業	403	29.0%
	ファミリー・サポート・センター事業	405	29.1%
	障害者総合支援法に基づく事業	140	10.1%
	自治体独自の子育て支援事業	262	18.8%
	要保護児童対策地域協議会にケース登録し、支援方針等を協議	650	46.7%
	保健師の訪問	1,273	91.5%
	その他	315	22.6%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

- ・ホームスタート事業の実施
- ・一時預かりの利用
- ・医療機関への紹介

表11 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者に対する研修の実施状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

市町村において、乳児家庭全戸訪問事業の訪問者に対し、「自ら研修を実施」したものは703市町村(41.3%)、「委託して研修を実施」したものは28市町村(1.6%)、「他機関が実施している研修に参加させた」ものは752市町村(44.2%)であった。また、「研修を実施していない」ものは、269市町村(15.8%)であった。

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,701	100.0%
訪問者への研修を自ら実施した	703	41.3%
訪問者への研修を委託して実施した	28	1.6%
他機関が実施している研修に参加させた	752	44.2%
訪問者への研修を実施しなかった。	269	15.8%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表12 乳児家庭全戸訪問事業における運営上の課題(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

乳児家庭全戸訪問事業における運営上の課題として最も多かったのは、「訪問者の資質の確保」の1,012市町村(59.5%)であり、次いで「訪問者の人材確保」の957市町村(56.3%)であった。

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,701	100.0%
訪問者の人材確保	957	56.3%
訪問者の資質の確保	1,012	59.5%
対象家庭の把握が困難	146	8.6%
事業実施のための予算が不足している	117	6.9%
事業を委託したいが適切な委託先がない	124	7.3%
訪問拒否家庭への対応	849	49.9%
その他	65	3.8%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

- ・個人情報の取り扱いについて
- ・連絡がとれない家庭や里帰り出産家庭への対応
- ・外国人への対応